



# ブルキナファソ

Burkina Faso

2007年10月現在



## 一般事情

< サハラ砂漠の南に位置する内陸国 >  
 1.面積 274,200平方キロメートル(日本の約70%)  
 2.人口 1,360万人(2006年)  
 3.首都 ワガドゥグー(Ouagadougou)  
 4.民族 モシ族、グルマンチェ族、ヤルセ族、グルーシ族、ボボ族等  
 5.言語 フランス語(公用語)、モシ語、ディウラ語、グルマンチェ語  
 6.宗教 伝統的宗教57%、イスラム教31%、キリスト教12%  
 8.通貨 CFAフラン  
 為替レート 655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)  
 補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

## 9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 57人(2006年10月現在) コンセント・タイプ  
 11.在日当該国人数 9人(2006年末現在)  
 12.電源 - V - Hz  
 13.国際電話 国番号 226 国際通話コード 0  
 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
 税率 - %  
 製造数量 - (百万本/年)  
 シガレットメーカー

Manufacture Burkinabe de Cigarettes (MABUCIG)	Coralma International
---	-----------------------

## 15.略史

年月	略史
11~13世紀	モシ族の王国
1904年	仏領西アフリカ連邦
1960年8月	独立宣言
1966年1月	軍事クーデター
1980年11月	軍事クーデター
1982年11月	軍事クーデター
1983年8月	軍事クーデター
1984年8月	国名変更(上ヴォルタからブルキナファソへ)
1987年10月	軍事クーデター、コンパオレ大尉政権
1990年10月	マルクス・レーニン主義放棄
1991年6月	新憲法国民投票実施、採択
1991年12月	大統領直接選挙によりコンパオレが選出
1992年5月	国民議会選挙実施
1997年5月	国民議会選挙実施、与党が圧勝
1998年11月	大統領選挙(コンパオレ大統領再選)
2000年11月	内閣改造
2002年5月	国民議会選挙実施、6月内閣改造
2005年11月	大統領選挙(コンパオレ大統領再選)
2007年5月	国民議会選挙実施、6月内閣改造

16.在外大使館・領事館 なし

## 17.駐日大使館・領事館

ブルキナファソ大使館  
 Embassy of Burkina Faso in Japan  
 〒150-0012 渋谷区広尾3丁目1-17 広尾グリソンヒルズ3階  
 電話:03-3400-7919

## 政治体制・内政

1.政体 共和制  
 2.元首 ブレース・コンパオレ(Blaise COMPAORE)大統領(任期5年、次回選挙は2010年)  
 3.議会 国民議会(111議席)、上院(161議席)  
 4.政府 (2007年6月内閣)  
 (1)首相 テルティウス・ゾンゴ(Tertius ZONGO)  
 (2)外相 ディジブリユ・イペネ・バソル(Djibrill Yipene BASSOLE)

## 5.内政

1987年10月15日、コンパオレ大尉(当時法相)は、サンカラ大統領(当時)が独裁的且つ行き過ぎた社会主義路線をとっているとして同政権をクーデターにより打倒、人民戦線を設置し、人民戦線議長(国家元首)に就任。

1990年10月従来のマルクス・レーニン主義を放棄。

1991年6月新憲法を採択。同年12月大統領選でコンパオレ大統領選出。

1992年5月複数政党制に基づく国民議会選挙を実施。与党が7割を超える議席を確保し、政権の安定性を確立。

1998年11月大統領選でコンパオレ大統領再選。

同年12月の野党系ジャーナリストの死を巡る政治危機では、野党メンバーを含めた内閣改造により事態の收拾を図った。

2002年の国民議会選挙でも単独過半数を獲得し、概ね安定的な政権運営が継続。

2005年11月の大統領選挙でも圧倒的な得票率で再選。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

非同盟路線の堅持、自由、独立、主権のために闘うあらゆる民族、国民、国家との連帯ならびに社会経済体制を異にするあらゆる国家との平和共存を掲げ、自国経済発展の鍵となる旧宗主国のフランスを始め諸ドナーとの良好な関係の維持・発展を引き続き推進。

トーゴの民主化支援やニジェールのトアレグ問題解決支援に見られるように地域の安定にも尽力。

2004年にはAU特別首脳会議、仏語圏諸国首脳会議を開催する等多角的外交イニシアティブを発揮。

1994年2月台湾と外交関係を回復。

### 2.軍事力(2006年)

(1) 予算 8,700万ドル

(2) 兵役 志願制

(3) 兵力 10,800人(陸軍6,400人、空軍200人、憲兵隊4,200人)

## 経済

1.主要産業 農業(粟、とうもろこし、タロイモ、綿及び牧畜)

2.GNI 63億米ドル(2006年世銀)

3.一人当たりGNI 460米ドル(2006年世銀)

4.経済成長率 5.6%(2006年世銀)

5.物価上昇率 2.2%(2006年世銀)

6.失業率 N/A

### 7.総貿易額(2006年)

(1)輸出 610.1百万ドル

(2)輸入 1,187.6百万ドル

### 8.主要貿易品目(2006年)

(1)輸出 綿花、動物製品、金

(2)輸入 資本財、石油製品、食料品

### 9.主要貿易相手国(2006年)

(1)輸出 中国、シンガポール、タイ、ガーナ

(2)輸入 仏、コートジボワール、トーゴ、リビア

### 10.通貨

11.為替レート 655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)

### 12.経済概況

GDPの35%、労働人口の多数を農業が占めている。

1980年代半ばまでは、比較的良好な経済パフォーマンスを見せていた。

1984年のサンカラ政権成立後、社会主義経済体制下で、公共部門の拡大、公共支出・投資の拡大などが実施された。

1987年の軍事クーデター以降、世銀・IMF等からの支援も開始され、1991年に最初の構造調整計画が開始。

以降、政府は財政不均衡や国際収支の是正、民間部門の強化等各種政策を実施。

1994年のCFAフランの切り下げ後もその衝撃を吸収するのに成功。

西アフリカ諸国の中で比較的良好なパフォーマンスを見せている。

2000年にはサブサハラで2番目にPRSP(貧困削減戦略文書)を策定。

ブルキナファソによる経済改革、民主化努力は、世銀、IMF等を含む諸パートナーからも高く評価されている。

13.対外債務 70百万ドル(2006年)

## 経済協力

### 1.我が国の援助実績

(1)有償資金協力(2005年度まで、EN(交換公文)ベース)0

(2)無償資金協力(2005年度まで、ENベース)258.29億円

(3)技術協力実績(2005年度まで、JICAベース)53.92億円

### 2.主要援助国(2004年)

(1)仏 (2)オランダ (3)独 (4)デンマーク (5)ベルギー

## 二国間関係

<従来より友好関係を維持>

### 1.政治関係

我が国は、1960年の上ヴォルタ共和国(旧国名)独立と同時に同国を承認。

1962年に仏語圏アフリカ諸国のうちで、初めて東京に大使館(実館)を設置したが、1967年に、緊縮財政措置を理由として閉館した。

以後在中国(北京)大使館がわが国を兼轄していたが、1994年2月台湾との外交関係回復に伴い同大使館を閉鎖。

同年10月、東京に大使館(実館)を再び開設した。

我が方公館：在コートジボワール大使館(兼轄)

先方公館：在日大使館(1994年5月に再開)カファンド臨時代理大使

2.経済関係(対日貿易)

(1)貿易額(2006年)

対日輸出 730万ドル

対日輸入 989万ドル

(2)主要品目

輸出 採油用種(ごま)

輸入 二輪自動車、ゴムタイヤ、自動車等

3.文化関係 文化無償協力により、1985年度視聴覚機材、1995年度柔道器材の供与を実施。

4.在留邦人数 57人(2006年10月現在)

5.在日当該国人数 9人(2006年末現在)

6.要人往来

(1)往(1982年以降)

年月	要人名
1982年9月	稲垣実男(衆)議員
2001年9月	瓦力、額賀福志郎、茂木敏充、望月義夫、 日野市朗、伊藤忠治、上田勇(衆)議員、 日出英輔、続訓弘、大門実紀史(参)議員
2004年1月	田中和徳外務政務官
2006年7月	日・AU友好議員連盟 (三原朝彦、三ツ矢憲生、西村明宏、伊藤忠彦(衆)議員)

(2)来(1974年以降)

年月	要人名
1974年4月	フィリップ・ウェドラオゴ大統領特使
1977年10月	マハムドウ・ウェドラオゴ公共事業大臣
1978年10月	カルググ外務大臣(外賓)
1979年5月	マハムドウ・ウェドラオゴ公共事業大臣
1985年3月	バロ財務大臣
1988年5月	ゾンゴ経済開発大臣
1989年2月	パルム対外関係大臣(大喪の礼)
1989年9月	コンパオレ人民戦線議長(非公式)
1990年11月	ヴォクマ対外関係相(即位の礼)
1993年10月	コンパオレ大統領(TICAD(アフリカ開発会議)) ロック・コポール国務大臣(アフリカ開発会議) ジャック・サワドゴ計画担当大臣(アフリカ開発会議)
1994年3月	サンン対外関係相
1995年12月	コンパオレ大統領訪日(非公式)
1998年3月	サヌー外務省国際協力総局長(元文化大臣:中堅)
1998年10月	コンパオレ大統領(TICAD II(第2回アフリカ開発会議)) アブラッセ・ウエドラオゴ外務大臣(TICAD II)
2000年12月	ユスフ・ウエドラオゴ国務大臣兼外務大臣(外賓)
2001年12月	ジャンバティスト・コンパオレ財政・予算担当閣外相 (TICAD閣僚レベル会合)
2003年3月	ディアロ農業相(水フォーラム)
2003年9月	コンパオレ大統領(TICAD III(第3回アフリカ開発会議)) ウエドラオゴ外務大臣(外賓)
2005年6月	ウエドラオゴ外務大臣(愛・地球博賓客)

7.二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極締結(1998年10月6日)